

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 2 年 6 月 30 日現在

機関番号：34315

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2016～2019

課題番号：16K03760

研究課題名（和文）地域金融機関の競争環境が地域再生に与える影響に関する実証的検証

研究課題名（英文）An empirical investigation of the effects of competitive environment among regional financial institutions on regional revitalization

研究代表者

播磨谷 浩三（Harimaya, Kozo）

立命館大学・経営学部・教授

研究者番号：90347732

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,200,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、地域金融機関の行動と地域経済との因果関係について、地域における雇用機会の創出や維持という観点から実証的に検証し、現行の地域金融システムが抱える課題について考察を行った。地域金融機関の競争度が低いほど開業率は高く、廃業率は低いことが明らかにされ、地方圏において金融機関の店舗が果たす重要な役割について確かめることができた。他方、地域銀行の再編の影響は、合併と金融持株会社の設立で大きく相違し、地域経済にプラスの影響を与えるのは金融持株会社の設立の場合だけであることが確かめられた。店舗の統廃合を伴う地域金融機関の急激な競争環境の変化は、必ずしも地域再生には寄与しないことが裏付けられた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

人口減少に伴う経済活動の縮小により、地方圏において地域金融機関の店舗展開を維持することが困難になってきている。他方、地方圏では既存店舗の統廃合が進んでいるのに対して、都市圏では越境的な店舗の新設が増え、地域金融機関の競争環境が地域によって大きく変化している。地域金融機関を取り巻く厳しい収益環境を考えれば、経営資源の再編は不可避である。しかし、地域金融機関の店舗が地方圏で果たしてきた役割は無視し難く、物理的な拠点の消滅によって地域経済の衰退がより加速する可能性は大きい。激変を伴わない変化を模索し、フィンテックの活用などで、地域金融機関が地方圏で果たすべき役割はまだ残されている。

研究成果の概要（英文）：This research investigated the causal relationship between the activities of regional financial institutions and the regional economy in terms of creating and maintaining employment opportunities, and considers the issues faced by the current regional financial system. We found that the lower the degree of competition, the higher the firm entry rate and the lower the firm exit rate. These results indicated the significance of the existence of regional financial institutions in rural areas. Moreover, to consider the changes in the competitive environment facing regional financial institutions, we examined the difference in two types of consolidation: mergers and the establishment of a bank holding company. We found that the regional economic indicators have significantly improved in the case of bank holding companies alone. Overall, our findings suggested that the rapid changes in the competitive environment do not necessarily bring benefits to regional revitalization.

研究分野：産業組織論

キーワード：地域金融 地域経済

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

第2次安倍内閣の発足により地域再生の議論が進展する中で、研究開始当初は地域金融機関がそれぞれの地域において果たす機能や役割について、多くの関心が寄せられていた。しかしながら、2000年代半ばからのリレーションシップ・バンキング(地域密着型金融)機能強化の推進の効果を含め、それまで地域金融機関の行動と地域経済との因果関係について、必ずしも十分な検証が行われていたわけではない。特に、国際比較を目的としたマクロレベルのデータを用いた先行研究は数多く存在していたものの、特定の国や地域を対象としたものについては、一部の例外を除けば限られていたのが実情である。また、当時の地域金融を取り巻く経営環境の変化として、地域密着と相反するような店舗展開の広域化が全国の各所で進展しており、地域経済との関係が希薄化している印象が非常に強かった。さらに、ほとんどの地域で廃業率が開業率を超過する状況が続いており、地域金融機関から見た取引先の減少という問題だけでなく、地域における雇用の喪失という点でも無視できない事態が進んでいた。

それまで研究代表者が取り組んできた関連研究では、主に地域金融機関の主体的な行動に着目し、都道府県ベースの社会構造関連データなどを用いて分析を進めてきたが、地域内格差とも言える現象については十分な検証ができていなかった。ちょうど、「事業所・企業統計調査」を継承した「経済センサス」の2回目の基礎調査が実施された直後(平成26年7月1日時点で実施)でもあり、市区町村ベースでの検証が可能な環境が醸成されてきていたため、全国を対象に従来とは異なるアプローチで検証を試みることを本研究の計画に盛り込んだ。

2. 研究の目的

本研究では、地域金融機関の行動と地域経済との因果関係を実証的に検証し、地域における雇用機会の維持、創出という観点から現行の地域金融システムが抱える課題を明らかにすることを目的としている。特に、地域金融市場の競争環境の違いを市区町村ベースで捉え、個々の地域金融機関の経営特性や業態の違いと雇用の場である事業所数の変化との因果関係について、全国を対象とした普遍的な検証を行う点が本研究の特色である。収益環境が厳しさを増す中で、店舗展開の再編への着手はすべての地域金融機関に共通する事象ではあるものの、株式会社組織の地域銀行と協同組織金融機関である信用金庫・信用組合では、意思決定に至る過程が大きく異なる。そこで、これらの組織形態が異なる業態が競合しているという日本の特色を踏まえ、それぞれの店舗展開に関する行動特性の違いを探ることを目的に、地域銀行と信用金庫それぞれに分けた分析を行った。

加えて、地域銀行の再編形態として、合併をする場合と金融持株会社を設立(追加的な併合を含む)する場合に分け、それぞれの再編前後における店舗展開の変化が地域経済に与える影響の違いについて検証した。合併の場合、当事者の力関係の差が明確であれば店舗再編を含めた経営戦略の決定が迅速に行われると考えられるものの、被吸収行の取引先にとっては環境が急激に変化することが想像に難くない。他方、金融持株会社を設立する場合は、意思統一に必要なコストが大きい点は無視できないものの、既存の銀行がそのまま継続するため、取引先に与える影響は小さいと考えられる。このような違いを明らかにすることが、この研究課題の目的である。

なお、全国を対象とした普遍的な検証を行うことが本研究の主たる目的ではあるが、地域金融の多様性に基づく政策的な含意を得るため、研究代表者と研究分担者がそれぞれ知見を有する特定地域(北海道、東海、関西、沖縄)を対象とした詳細な検証についても、一部については実務家へのインタビュー調査を踏まえた分析を行った。

3. 研究の方法

地域金融機関の競争度の違いが民営事業所の開廃業に与える影響について、市区町村ベースに基づいて検証する。分析において核として使用したのは、各金融機関の市区町村別の店舗展開の変遷については「日本金融名鑑」(日本金融通信社)の各年版から、民営事業所の開廃業や従業者数の変遷については「経済センサス」(平成21年の基礎調査から平成28年活動調査までの4回分)から、それぞれ構築したデータベースである。分析に際しては、開業率や廃業率を個別に被説明変数とする推定モデルに操作変数法を適用しただけではなく、パネルデータを対象に3段階最小二乗法を用いて連立推定することも行った。また、地域銀行の再編前後における店舗展開の変化が地域経済に与える影響の検証に際しては、再編の時期が統一していないことから、2時点のパネルデータを対象に、DID分析(Difference in Difference Analysis)を行った。その他、特定地域を対象とした分析に際しては、店舗展開の変化に伴う影響の実情について、地域金融機関の実務担当者へのインタビュー調査を行った。

4. 研究成果

「経済センサス」の市区町村ベースのデータを用いた、地域金融機関の競争度が民営事業所の開業率や廃業率に与える影響についての分析については、競争度が低い地域ほど、開業率は高く、廃業率は低い傾向にあることが確かめられた。事業所数に代えて従業者数を用いた場合についても、同様の結果が得られることが確かめられた。地域における雇用機会の維持、創出という観点から現行の地域金融システムが抱える課題を考察するという本研究の目的に直結する分析結果であり、研究成果は経済産業研究所のディスカッションペーパー(17-J-047)として公刊し、同研究所でのプロジェクトの成果をまとめた書籍の1章としても収められた。

また、関連課題として、地域銀行の仮想的な再編が費用節約的となるか否かについて検証した。結果、1県に1行という合併を想定した場合、ほとんどの地域で費用節約な効果が認められることが確かめられた。範囲をもう少し拡大し、1地域に1行という再編を想定した場合についても同様の効果が確かめられた。この成果については、研究代表者の単著論文として公刊された。さらに、地域金融機関の貸出や有価証券のポートフォリオの集中度の程度がパフォーマンスにどのような影響を与えるのかについて、信用金庫を対象に検証した。結果、ポートフォリオの集中度が高くなるほど、非効率性が大きくなることが確かめられた。研究代表者と研究分担者との共著論文として投稿し、一度の査読を経て改訂稿の提出を終えているが、現時点で採否の結果は届いていない。

地域金融機関の再編が地域経済にどのような影響を与えているのかについては、再編を経た地域銀行の店舗が存在したか否かで、当該市区町村の景況指標の変化が相違するののかについてDifference-in-differences(DID)の手法を用いて検証を行った。再編の形態について、合併による場合と金融持株会社の設立による場合とに分け、それぞれの推定結果の比較を行った。分析の結果、合併について政策変数はほとんど有意な影響を与えていなかったのに対し、金融持株会社の設立については課税対象所得、地方税歳入額、開業率、製造品出荷額等に対して有意な影響を与えていることが確かめられた。特に、再編を経た地元銀行の店舗が存在した地域ほど景況指標は悪化するが、再編からの経過年数が長いほど改善することが明らかにされた。これらの再編の形態による顕著な違いは、急激な経営組織の変化を伴わずにグループとしての統一的な経営戦略を推進できるという金融持株会社の利点を示唆しており、研究成果は経済産業研究所のディスカッションペーパー(19-J-070)として公刊した。

その他、研究計画期間を通じて、特定地域（北海道、東海、関西、沖縄）を対象とした検証についても取り組み、研究分担者の所属する大学の紀要等に公刊した。特に、北海道を対象とした研究代表者と研究分担者との共著論文のうち 1 本については、地域金融機関の競争度が高い地域ほど廃業率が高いという、全国を対象に行った分析と統合的な結果が確かめられた。なお、研究計画の段階では、国内を対象とした分析結果を踏まえ、グローバルデータを用いた国際比較についても行う予定であったが、研究計画期間内に論文としてまとめ終えることができなかった。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計13件（うち査読付論文 4件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 5件）

1. 著者名 播磨谷浩三・尾崎泰文	4. 巻 19-J-070
2. 論文標題 「地域金融機関の再編が地域経済に与える影響 - 市区町村レベルの地域銀行の店舗データを用いた検証 - 」	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 RIETI ディスカッション・ペーパー	6. 最初と最後の頁 1-21
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 播磨谷 浩三	4. 巻 4月号
2. 論文標題 「協同組織におけるATMの存在意義」	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 『月刊 金融ジャーナル』	6. 最初と最後の頁 30-33
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 尾崎泰文・富村圭	4. 巻 31年
2. 論文標題 「金融機関の競争環境が地域事業所の開廃業と地域経済に与える影響 - 北海道と沖縄県の比較検証 - 」	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 『社会科学研究』（釧路公立大学紀要）	6. 最初と最後の頁 57-65
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 尾崎泰文・播磨谷浩三	4. 巻 30
2. 論文標題 「地域金融機関の店舗展開が地域経済に与える影響 - 北海道における検証 - 」	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 『社会科学研究』（釧路公立大学紀要）	6. 最初と最後の頁 3-16
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Kozo Harimaya	4. 巻 46
2. 論文標題 "The effects of consolidation on bank cost savings: Evidence from Japanese regional banks."	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Japan and the World Economy	6. 最初と最後の頁 41-49
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.japwor.2018.03.002	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 播磨谷浩三・尾崎泰文	4. 巻 -
2. 論文標題 「地域金融機関の競争環境が事業所の開廃業に与える影響」	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 家森信善編著『地方創生のための地域金融機関の役割-金融仲介の質の向上を目指して-』所収	6. 最初と最後の頁 198-217
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Kozo Harimaya and Yasufumi Ozaki	4. 巻 8
2. 論文標題 "Effects of bank branch competition on rural firm entry and exit: Evidence from Hokkaido, Japan"	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Theoretical Economics Letters	6. 最初と最後の頁 390-404
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.4236/tel.2018.83028	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 播磨谷浩三	4. 巻 10月号
2. 論文標題 「地域金融における信託の可能性」	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 『月刊 金融ジャーナル』	6. 最初と最後の頁 8-11
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Nobuyoshi Yamori, Kozo Harimaya, and Kei Tomimura	4. 巻 94
2. 論文標題 "The efficiency of Japanese financial cooperatives: An application of parametric distance functions"	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 Journal of Economics and Business	6. 最初と最後の頁 45-53
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.jeconbus.2017.09.001	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Nobuyoshi Yamori, Kozo Harimaya, and Kei Tomimura	4. 巻 22
2. 論文標題 "Corporate governance structure and efficiencies of cooperative banks"	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 International Journal of Finance and Economics	6. 最初と最後の頁 368-378
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1002/ijfe.1593	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 播磨谷浩三	4. 巻 4月号
2. 論文標題 「店舗広域化の背景と将来」	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 『月刊 金融ジャーナル』	6. 最初と最後の頁 60-63
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 尾崎泰文・播磨谷浩三	4. 巻 第29号
2. 論文標題 「店舗網の広域化が地域金融機関の経営効率性に与える影響 - 北海道の信用金庫における事例 - 」	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 『社会科学研究』(釧路公立大学紀要)	6. 最初と最後の頁 49-64
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 尾崎泰文	4. 巻 第25号
2. 論文標題 「小規模事業所の売上データの特性 - 平成26年センサス 基礎調査データを用いて - 」	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 『釧路公立大学地域研究』	6. 最初と最後の頁 43-50
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計1件

1. 著者名 山沖義和・茶野努 (編著)	4. 発行年 2019年
2. 出版社 勁草書房	5. 総ページ数 38
3. 書名 『日本版ビッグバン以後の金融機関経営 - 金融システム改革法の影響と課題 - 』	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	尾崎 泰文 (Ozaki Yasufumi) (10359896)	釧路公立大学・経済学部・教授 (20102)	
研究分担者	富村 圭 (Tomimura Kei) (40547444)	愛知大学・経営学部・准教授 (33901)	